

「2000年版 東京急行環境報告書」を発行

環境に関する経営方針「東京急行エコポリシー」に基づいた当社の活動をまとめる

東京急行電鉄株式会社

東京急行電鉄株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：清水 仁）では、当社の環境活動の現状をより多くの方々に詳しく知ってもらうため、「2000年版 東京急行環境報告書」を発行しました。

この報告書では、当社の環境保全に関する取り組みを総合的に紹介しているほか、環境会計導入への第一歩として環境保全コストの集計結果や、当社の環境への取り組みを客観的に評価してもらうための第三者による意見書を掲載しています。

当社をはじめとする東急グループは、グループ運営の基本的な考え方や目指すべき将来像を指し示すものとして、1997年9月にグループ理念を制定し、「美しい生活環境の創造」を事業目的として、その実現に全力で取り組むことを表明しています。

理念の一つには「自然環境との融和をめざした経営を行う」を掲げており、それを具現化するため、当社は1998年7月に環境活動推進委員会を設置し、全社統一的な地球環境保全に関わる活動を推進する体制を整えました。

そして、1999年1月に「東京急行エコポリシー（環境に関する経営方針）」を発表し、同年4月より、独自の環境管理体制である「東京急行エコアップ プログラム」を開始いたしました。当社の直営事業に関わる204の事業所および組織において、数値目標を設定し、それを達成するための活動計画を策定、実行しています。

すでに、このような活動の成果として、1999年3月には、当社の長津田車両工場が、民鉄の鉄道車両整備工場として初めて国際環境規格ISO14001の認証を取得しました。

さらに、当社では、2000年度の目標として、渋谷地区の本社部門を対象範囲とするISO14001認証取得に取り組んでいます。

「2000年版 東京急行環境報告書」の概要は次のとおりです。

「2000年版 東京急行環境報告書」の概要

○A4版 カラー刷り 32ページ

- 構成
- ・ 経営者緒言（当社取締役社長 清水 仁）

 - ・ 環境保全への取り組み
 - グループ理念と東京急行エコポリシー
 - 環境活動推進体制
 - 東京急行エコアップ プログラム
 - 本社部門の取り組み
 - ISO14001認証取得

 - ・ 事業活動における取り組み
 - 鉄軌道事業
 - 街づくり
 - ホテル・リゾート
 - その他の事業
 - 海外事業

 - ・ 社会的側面
 - コミュニケーション
 - 環境保全コスト集計
 - 東急グループの社会貢献
 - 東急グループにおける環境活動と今後の展開

 - ・ 会社概要

 - ・ 第三者意見書（株式会社 エコマネジメント研究所 代表 森下 研 氏）

(参考)

環境活動推進委員会の概要

- 設置 1998年7月1日
- 委員長 五島 哲(当社取締役調査役)
- 構成 当社の各室部および事業部の部門長、現在委員は22名
- 役割 「東京急行エコポリシー」ならびに「東京急行エコアップ プログラム」を含む全社的な環境活動方針・計画の策定および推進、実施状況の把握、それに伴う総合調整を行う

東京急行エコポリシー(環境に関する経営方針)

私たちは、深刻化する地球環境問題を当事者として認識し、事業運営における自然環境への負荷低減を心がけます。そして、持続可能な社会の実現と地域社会への貢献を目指すため、一企業市民として社会的責任を自覚し、全社をあげて下記の方針により環境活動に取り組みます。

1. 資源とエネルギーの有効利用ならびに自然環境への負荷低減に配慮した事業を行う
2. 事業を営む地域の方々との関わりを大切にし、快適な環境の提供を通じて地域社会へ貢献する
3. 身近な活動を通じて社員一人ひとりの環境問題への意識を高める

これにより、社内の全部署が何らかの形で環境保全活動に取り組む体制ができ、社員一人ひとりの環境意識向上にも大きな効果がありました。

当社は鉄道事業をはじめとして、地域社会のお客様の生活に密着した事業を展開しています。鉄道事業における車両の軽量化や回生ブレーキ車の100%導入を早くから達成し、また、1999年に導入した新型車両の3000系はそうした従来の車両と比較して、さらにエネルギー消費量を原単位あたり30%以上削減するなど、省エネルギーに対して先進的な取り組みを行ってきました。今後もエネルギー効率の向上に取り組む続けることは、それ自体環境にやさしいといわれる鉄道事業を営む者としての重要な使命と認識しています。

このほか、不動産開発事業やホテル・リゾート事業等におきましても、地域社会との共存を主眼として事業を進めていますが、地域の皆様の生活環境の快適化への取り組み事例として、多摩田園都市において1972年より続けている苗木の配布、多摩川の浄化活動支援を目的とした「とうきゅう環境浄化財団」の設立(1974年)と研究への助成金交付など、地道な環境保全活動や社会貢献活動に取り組み、成果を上げてきました。

環境報告書の初回発行にあたり、当社が従来行ってきた環境保全に関する取り組みを総合的にご紹介しました。当社の環境活動の現状をより広い範囲の方々により詳しく知っていただくため、現時点で把握できる限りの情報を記載しています。環境会計導入への第一歩として、環境保全コストの集計にも取り組みました。さらに、経済的効果の算出方法などの検討を重ね、環境会計の早期導入に向けて努力していきます。

また、当社の環境への取り組みの状況を客観的に評価していただき環境活動の質的な向上を図るため、株式会社エコマネジメント研究所(東京都渋谷区、森下研代表)による監査を受け、その意見書を掲載しています。

当社は、地球環境問題を正面から見つめ、一つひとつ、できることから取り組んでいこうと考えています。事業活動のあらゆる分野において、環境への負荷低減を図り、循環型経済社会システムの構築を目指します。

さらに、東急グループの中核企業として、環境に関する統一的な活動を行っていくための方向性を明確にし、東急グループ各社とともに環境保全活動の拡大を図り、「地域の人々に信頼され愛される東急」となることを目指していきます。

当社は、今後とも環境活動に積極的に取り組むと同時に、その活動内容をお知らせしていきたいと考えています。そのため、環境報告書の内容に関するアンケート用紙をご用意し、ファックスで送信していただけるようにしたほか、内容に関するお問い

合せ用に専用のeメールアドレスを新設し、報告書をお読みいただいた皆様からのご意見を今後の発行の参考にさせていただくことにいたしました。

なお、この報告書は当社のホームページにも掲載する予定です。

この報告書を通じて、当社の環境活動に対する皆様のご理解を少しでも得ることができましたら幸いです。

以 上

●「2000年版 東京急行環境報告書」の概要

○A4版

○カラー刷り

○32ページ

○構成 ・経営者緒言(取締役社長 清水 仁)

・環境保全への取り組み

グループ理念と東京急行エコポリシー

環境活動推進体制

東京急行エコアップ プログラム

本社部門の取り組み

ISO14001認証取得

・事業活動における取り組み

鉄軌道事業

街づくり

ホテル・リゾート

その他の事業

海外事業

・社会的側面

コミュニケーション

環境保全コスト集計

東急グループの社会貢献

東急グループにおける環境活動と今後の展開

・会社概要

・第三者意見書(エコマネジメント研究所 代表 森下 研 氏)

